

A composite image of Earth from space. The Earth is shown with a flat top and a waterfall-like edge, suggesting a flat Earth model. The sun is visible in the upper left, and the moon is in the upper right. The background is a starry sky.

世界を知る

2026.01.09.校内

年末年始のニュースから

- ナイジェリアのIS拠点アメリカ軍が攻撃＞キリスト教徒支援
- 12/31 奥多摩の林道で男性の遺体発見 動物に襲われたか損傷が激しい
- 日本の経団連訪中団の予定がキャンセル
- 2025年の出生数が667542人と10年連続減少
- 診療報酬の改定 OTC類似薬の負担金上がる
- 副首都構想に違いが＞自民党と日本維新の会
- 海の酸性化が進んでいる＞ホタルの不漁：CO₂問題

年末年始のニュースから

- ミャンマーで総選挙が始まる＞民主派は排除されている
- 中国軍が台湾近海で実弾射撃訓練を展開＞影響大
- イスラエル ガザで活動するNGOの登録を抹消
- ロシア大統領公邸を狙ったドローン攻撃があったと発表
- 茶葉の価格が高騰＞抹茶ブームで番茶などに影響
- 浜岡原子力発電所再稼働審査で過小評価データ使用
- ヨーロッパの有志連合がウクライナに多国籍軍派遣を決定
- 中国が軍民使用可能資源の対日輸出停止実行



- 正月恒例の首相の伊勢神宮参拝
- にこやかに歩きながら胸に安倍首相の写真
- 伊勢神宮に連れて来たかったから
- 個人としては問題ないと思いますが公人としての振舞なのかという事に疑問を持ちました

映画紹介
手に魂を込めて歩いてみれば



ガザの状況を知るドキュメント

- カンヌ国際映画祭2025 ACID部門正式出品作品
- 廃墟のガザで撮影を続けるフォトジャーナリストと彼女を見守るイラン人監督の間に交わされたテレビ電話をまとめたドキュメンタリー
- ガザに住む24歳のファトマ・ハッスーナ氏が主人公
- カメラ片手に取材をしている彼女の発する言葉でガザを知る
- 背後で聞こえる爆弾が爆発する音
- 食べるものがない中で苦しい生活をしているのに常に笑顔
- 最後の通話でカンヌ映画祭に出品が決まったことを知る
- この電話の翌日彼女の住むアパートが攻撃され死亡する

細菌兵器部隊について

自分も知らなかった戦争

- 太平洋戦争の終戦から81年目に入りました
- 昨年中国では日本軍の731部隊を題材にした映画が公開されたそうです
- 731部隊は日本の細菌兵器開発を担った所です
- 正式名称は「関東軍防疫給水部」
- 満州に拠点を置き感染症予防と給水を行う部隊です
- その一方で細菌戦に使用する生物兵器の研究・開発機関という側面もあります
- 人体実験や、生物兵器の実戦的使用を行っていました

日本政府の対応

- この部隊が行った研究の結果人体実験で命を落とした中国人等が沢山いたと言われています
- しかし証拠となるようなものはほとんど残っていません
- 当然のように焼却されてしまっています
- その為詳細な資料がないので政府としては不明なことが多いので実際に何が行われていたかという事については正式には分かりませんという姿勢です
- 戦後の連合国側とのやり取りで研究成果を全て提出した結果この件は不問に伏されました
- 研究者たちは訴追されることなく公務員や薬品会社で高い地位を得たと言います

今回新たに知った細菌兵器研究部隊

- 731部隊から派生した部隊が東南アジアに存在していた
- シンガポールを拠点とした9420部隊というもの
- この部隊も感染症対策を研究するという正式目的の裏で細菌兵器を研究していたという
- この部隊は731部隊以上にその存在がはっきりしていない
- シンガポール在住の華僑の方が関係者に取材をしながら徐々にその存在が分かるようになってきた
- ここでは「ノミ」の研究をしていた＞ノミは風土病の感染源
- ネズミにペスト菌を注射しノミにその血を吸わせる
- そのノミをガラス管に封入して爆弾に装着して戦場に投下したか？

イスラエル関連のニュース

ネタニヤフ首相、トランプ大統領に「イスラエル賞」授与と発表…「イスラエルを支えテロリストとの戦いを支援」 読売新聞

イスラエルのベンヤミン・ネタニヤフ首相は29日、イスラエルの文化や社会に貢献した人や団体などに贈る国内最高の栄誉賞「イスラエル賞」をトランプ米大統領に授与すると発表した。

イスラエル人以外への授与は初めてといい、ネタニヤフ氏はトランプ氏との共同記者会見で、「イスラエルを支え、テロリストとの戦いを支援してくれた」と謝意を示し、「我々は他に類を見ない協力関係にある」と協調姿勢をアピールした。

イスラエル賞とは、イスラエル国が授与する賞であり、同国最高の栄誉ある賞とされている。毎年、独立記念日（5月14日）にエルサレムで受賞式典が行われる。

対象分野は人文科学、社会科学、ユダヤ教研究、自然科学、文化、芸術、コミュニケーション、スポーツを対象にする。1979年から国家への生涯に渡る並外れた貢献もプラスされる。今回は国家への生涯に渡る並外れた貢献という分野で与えられた。

この賞は基本的にはイスラエル国民のみを対象としていたが今回久しぶりに外国人に授与されることになった。過去には1991年に識者のズービン・メタ氏が受賞している。

- ネタニヤフ首相とトランプ大統領の関係からか
- 強い協力関係を誇示
- 先日の国際サッカー連盟の平和賞授与も同様
- この授与に関する裏話
- フロリダで会談した折に8つの戦争を止めたのにノーベル平和賞とれなかったことに不満を示す
- これを受けてイスラエル賞を授与したとも言われる

イスラエルがソマリランドを国家承認

- 1960年に英領ソマリランドと伊領ソマリアが合併してソマリアとして独立
- 1991年内戦が起こって無政府状態になる
- この時にソマリランドが独立宣言を行う＞独自の通貨や軍隊を持つが、世界各国は独立未承認
- 12月26日 突然イスラエルが国家として承認し大使交換を発表



地図出典 毎日新聞

これがなぜ問題なのか

- ①イスラエルはガザ問題解決のためにパレスチナ人の移住先を探している＞その候補地として選定した可能性
- ソマリランドは韓国の1.6倍程度の国土に600万人ほどの国民が居住する＞ソマリアが国内混乱状態の中で比較的安定している
- ②ヨーロッパ各国はこの動きに反対を表明している
- アフリカは元々ヨーロッパの植民地であり独立した後も民族紛争が続く ＞ビアフラ戦争 ルワンダ内戦 スーダン内戦
- 民族独立紛争拡大に大きな影響を与える

アメリカが軍事行動を起こす



霸權回復へ米「強権」

「反米」大統領の排除狙う

麻薬密輸対策名目で圧力

トランプ米大統領が3日、南米ベネズエラへの大規模な空襲に踏み切り、強硬的とされるマドゥロ大統領を拘束、国外へ移送すると表明した。トランプ氏は麻薬密輸対策を名目として「空母打撃群をカリブ海に派遣し、軍事的圧力を強めてきた」として米国の「暴政」とされた地域で、体制転換にまで言及する背景には、どんな狙いがあるのか。

▼1面参照

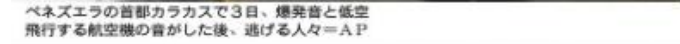
「陸上攻撃をするつもりだ」「まもなく攻撃を始める」。トランプ氏は昨年11日に降参。たびたび攻撃に言及してきた。「麻薬運搬船」とみなしたバネズエラなどから、の船を30回以上にわたって攻撃し、100人以上を殺害。最新鋭の原子力空母を中核とする空母打撃群をカリブ海に派遣した。トランプ氏は1989年のパナマ侵

反米左派のマドゥロ大統領が独裁色を強めるなか、ベネズエラでは反体制派が長年にわたって民主化を求めており、昨年のノーベル平和賞にはリーダーのマリヤ・コリナ・マチャド氏が選ばれた。トランプ政権はマドゥロ氏を合法的な大統領として認める、反体制派を支持し、麻薬密輸などの罪

だ」とみる。

トランプ政権内では、ルビオ国務長官がベネズエラやキューバなどの反米左派政権に対して強硬路線を主張している。マドゥロ政権を排除して親米政権が誕生すれば、世界最大の埋蔵量を誇るベネズエラの石油資源から経済的利益が得られるほか、ベネズエラと関係が深いキューバやニカラガ

だ」とみる。



■ベネズエラ情勢と米国の関与

| | |
|-------|--|
| 1998年 | 反左派のチャベス氏が大統領選で当選 |
| 2002年 | 原油価格の高騰で経済成長が続く |
| 05年 | 米国による経済制裁が始まる |
| 13年 | チャベス氏死去。チャベス派のマドゥロ氏が大統領選で当選 |
| 14年 | 原油価格の暴落でインフレに |
| 17年 | 数千人が反政府デモ。ハイパーインフレに |
| 18年 | 有力な野党候補者が排除された大統領選でマドゥロ氏が再選 |
| 19年 | 国会議長グアイド氏氏が暫定大統領に就任。米国が承認。二重政府状態に |
| 23年 | 野党指導者のマチャド氏が3選を断念し出馬断念に追い込まれる |
| 24年 | 大統領選でマドゥロ氏が3選を発表。野党は不正選挙を訴える |
| 25年 | 米国がベネズエラの麻薬運搬船とみなした船を繰り返し攻撃。マチャド氏はノー・レベル賞を受賞 |

支持、産業密輸などの罪でマドリードを起訴し、5千万^{（78億円）}の懸賞金もかけている。軍事的圧力の目的についてトラフン氏は、ベネズエラから密輸される麻薬から米国民を守ることに主眼してきた。

米国の中南米政策に詳しいテキサス・A&M大のエイリン・ティグ助数は「本当の狙いが政権交代であることは明らか

深いキューバやニカラガを孤立させることにもつながる」という。

トラフン政権はベネズエラの麻薬組織などをテロ組織に指定しているが、ティグ氏は「ベネズエラなどからカリブ海を経由するコカインは必ずしも米国を標的としているわけではない。より大きな脅威はメキシコ經由の合成麻薬フエンタニルだ。軍事的圧力をかけ

トランプ氏「大規模攻撃に成功」

トランプ米大統領は8日、南米ベネズエラに「腐敗した政変を支援し成功した」とSNSで発表された。「マドロクロ大統領」の妻は押入られ、ベネズエラ国外に空港で移送された」とも述べた。米政権は、マドロ氏を米国内法廷で裁く意向を表明。ただ、政府については国際法違反の疑いがあり、軍事力で南米首脳の排除を強行したことで、国際秩序に打撃を及ぼすとして、懸念される。

圧力をかけるため、昨年8月からカリブ海への大規模な軍事展開を進めた。12月末にはトランプ

国際法違反の疑い

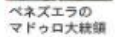
トランプ氏先立、現地S3への投機に先立つ、現地S3へ午前2時（日本時間午後3時）ごろ、ペネエラの首都カラス・カス辺では複数の爆発音と、低空飛行する一架空軍機が確認された。航空電報が確生したと報じられた。

米国は「トランプ政権を合法的な政権と認めてきた。カリブ海と太平洋で麻薬運搬船を認定した船舶への空爆を許さなかった。」「麻薬対策を遂行するに十分な根拠を示していない。トランプ氏はSNSで、今回の作戦に賛成で、米国の法執行機関と連携して実施された」と説明した。ただ、ペネエラの主権がたが、ペネエラは、国家主権の拘束によって踏み切ったことは、国際法上の正統性が厳しく問われるだろう。

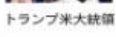
ポンデミー米司法官は3日、米国が「麻薬テロ」などの罪で訴追してきた「マドロウ氏に對する」米国内の法廷で、米国の司法に不満を感じているX（旧ツイッター）に向き（彼と一緒に）に投稿した。

トランプ氏は今朝、米FOXに、マドロウ氏を米ニューヨークに移送することをたと明らかにした。Xの次の政治体制については米国が関与して決める」との意向を示した。トランプ氏が「ドクワロ氏の拘束を公表する」

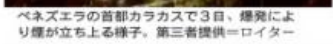
軍事行動
率による国
合するため



ベネズエラの
マドゥロ大統領



トランプ米大統領



- アメリカ軍が軍事行動
 - 理由は麻薬による国内の混乱を收拾するため
 - ニューヨークの裁判所に起訴
 - ベネズエラ大統領拘束し移送
 - 大統領を犯罪者として裁判にかける

トランプ大統領の考えは正当なのか

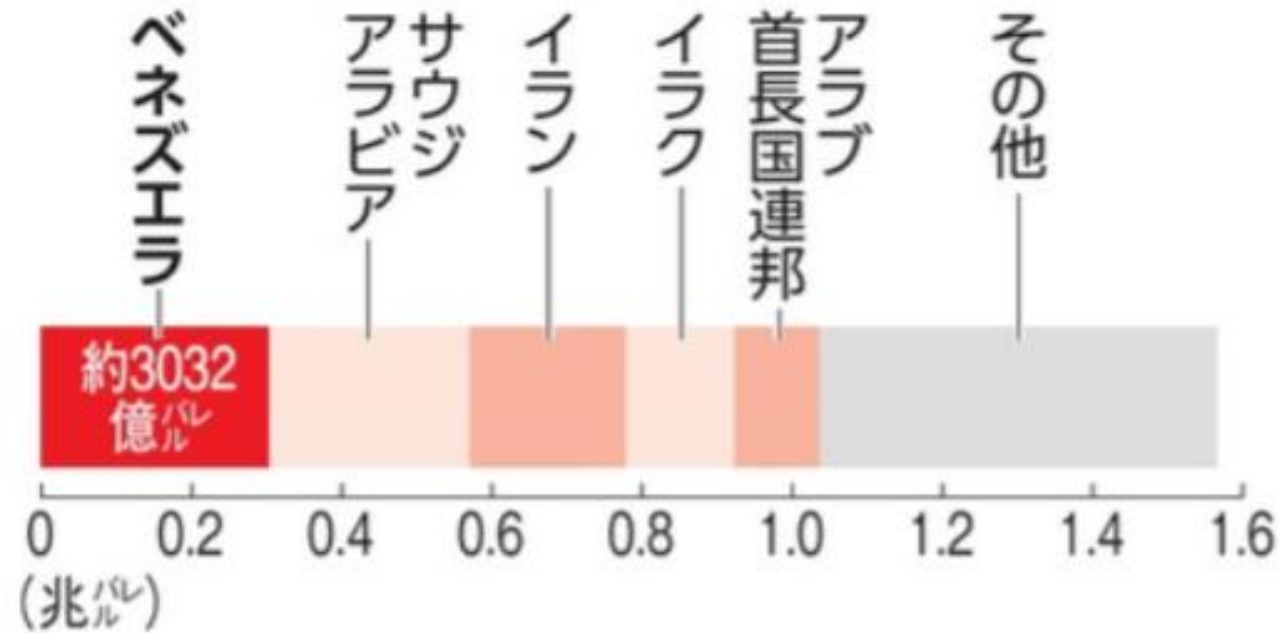
- マドゥロ大統領は反アメリカ政策を展開している
- アメリカはベネズエラから大量の麻薬が持ち込まれているとして徹底的に制圧しようとして艦隊を派遣 **Narcoterrorism**
- 運搬船と見られる船を攻撃して多くの死者を出している
- トランプ大統領はマドゥロ大統領を麻薬カルテルの親玉と決めつけ
- アメリカ国民を守るために状況を正し、国内の治安回復をする
- 開戦については議会に諮る必要があるが行わなかった
- > その必要はなかったし、情報漏洩を防ぐため
- 国内法で裁くことを目的とした＝国際法違反ではない

トランプ大統領の考えは正しいのか

- 昨年トランプ大統領が示した国家安全保障戦略の根幹である南北アメリカをアメリカがコントロールするという考えの一環
- > 中国やロシアの影響力を削ぐことができる
- 現在のアメリカの経済状態が悪化しトランプ支持率も低下している中で国民の関心をそらす目的もあるか
- ベネズエラの石油資源をアメリカ企業が牛耳ることで価格低下へ
- ベネズエラで正常な政治体制が出来るまでアメリカが統治する
- 場合によってはアメリカ軍の駐留もあり得る
- 今回の攻撃は第一波であることを強調している

国別の原油埋蔵量(2024年)

石油輸出国機構(OPEC)の年次報告書2025から



ベネズエラの人口

人口は国際通貨基金(IMF)の2025年の推計。流出人口は国際移住機関(IOM)の24年末のデータから



出典 朝日新聞

- トランプ大統領が再三指摘した石油資源の確保
- 原油埋蔵量がかなりある
- > 重質油で生産には資金と技術が必要
- チャベス前大統領が国有化
- トランプ大統領は横領と指摘
- 問題点
- アメリカが統治するとなると大量の兵力が必要
- > イラクの失敗を繰り返さない

今回の事を世界はどう考えるのか

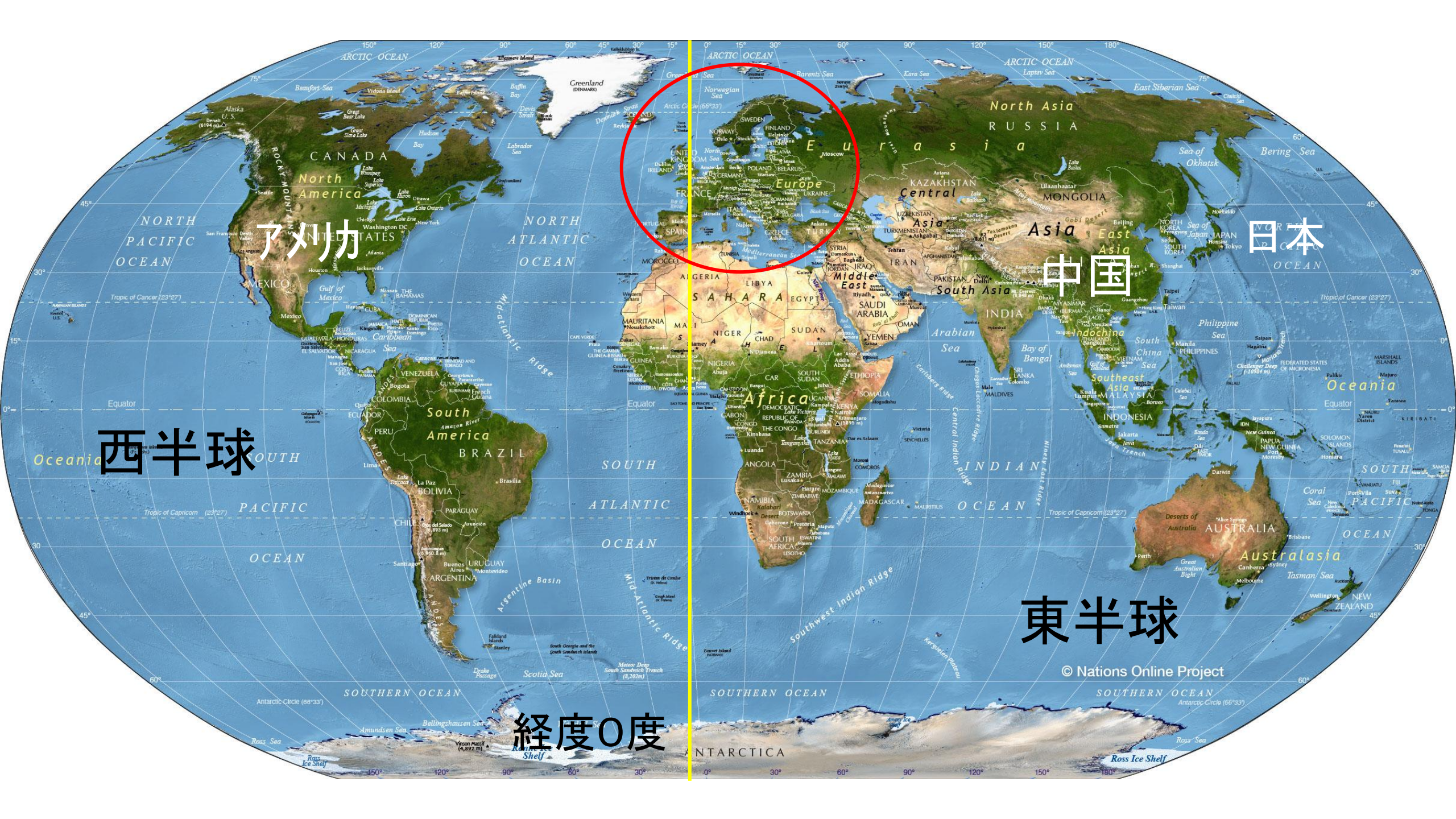
- 今回のアメリカの行為を国際法違反と指摘する国が多い
- 国連憲章で他国への武力行使は最も違法性の高い行為
- > 他国の主権・領土保全・政治的独立に対する武力行使
- 各国も国連安全保障理事会への提訴を考えている
- 侵略と区別される武力行使は **自衛権の発動**である
- 今回のアメリカ軍の攻撃はベネズエラ領土への侵入・攻撃が行われており、最高権力者である大統領を拘束している
- ロシアのウクライナ侵攻も国連総会で侵略を非難し撤退を求める
- トランプ大統領は国内法に照らした正当な行為と主張する

今後どうなっていくのか

- マドゥロ大統領の裁判は時間が掛ってしまう
- >アメリカの国内法で本当に裁けるのか
- アメリカがベネズエラを統治することをアメリカ国民が承認するのか
- ベネズエラ国民が今回の行動をどのように捉えるか
- 世界各国がアメリカの行為を承認するのか
- 承認しない場合アメリカに対しての制裁行為が行われるのか
- それに対してアメリカがどう出るか
- トラumpf関税で世界経済に大きな影響が出ている中で更なる影響が問題になる
- 日本もどう対応をするか > 高市首相が春までに訪米を表明している

今後どうなっていくのか

- トランプ大統領のドンロー主義 = モンロー主義のトランプ版
- 西半球でのアメリカの優位を強調しそのために行動する



アメリカ

西半球

経度0度

中国

日本

東半球

© Nations Online Project



- ベネズエラ マトウロ大統領 反米
- コロンビア ペトロ大統領 反米
- ブラジル ルーラ大統領 反米
- メキシコ シェインバウム大統領 中間
- アルゼンチン ミレイ大統領 親米
- 多くの中南米諸国は反米政権
- アメリカとしてはこれらの諸国に圧力をかけている
- グリーンランドの所有についても意欲的である

今の時代に通用するのか

- モンロー主義 1823年にモンロー大統領が主張したもの
- 植民地主義を進めていたヨーロッパ諸国と相互不干渉
- アメリカも徐々に国力を増し自国も帝国主義国となる
- 第一次世界大戦も当初参加せず国際連盟にも非加盟
- 第二次世界大戦後国際連合の中心となる
- 経済発展と民主主義の発展を指導する国として影響力を高めていく

モンロー主義破棄



- トランプ大統領はこれを破ろうとしている

今後どうなっていくのか

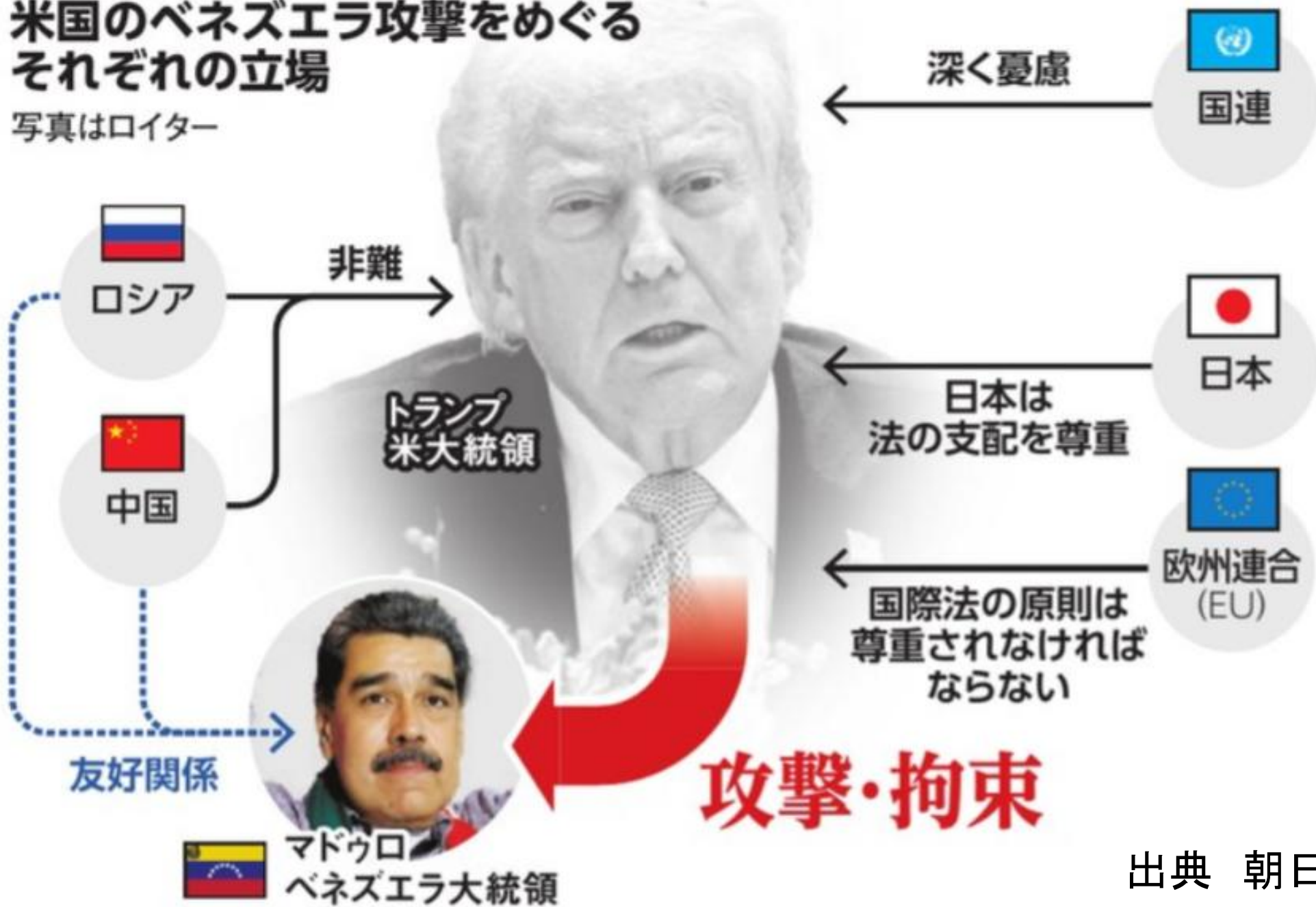
- トランプ大統領のドンロー主義 = モンロー主義のトランプ版
- 西半球でのアメリカの優位を強調しそのために行動する
- トランプ大統領はベネズエラのロドリゲス大統領代行にも圧力をかける
- ロドリゲス大統領は最初反発したが対話による共存へ
- コロンビアに攻撃を仕掛けると脅しをかけている
- メキシコに麻薬対策が不十分と圧力をかける
- > 軍事力をちらつかせながら力による服従に動く

国連安全保障理事会での反応

- 1/5 緊急会合が開催される
- 冒頭で事務次長が「国連憲章で他国への武力行使や威嚇を禁じている」と指摘
- アメリカは「国民に対しての麻薬テロ 法執行の為に戦争ではない」
- ベネズエラの代表はマトゥロ氏の拘束は「拉致だ」と強く非難＞解放要求
- イギリス、ラトビアは国連憲章遵守の重要性だけを主張
- フランスはマトゥロ大統領を批判しながらも「平和的な紛争解決の原則に反し、国際的な平和と安全を弱体化させる」と指摘
- 中国、ロシアは「軍事作戦は国際法違反」とし即時解放を要求
- 中国は「安保理を無視し、一般市民を苦しめてきた」とも指摘

米国のベネズエラ攻撃をめぐる それぞれの立場

写真はロイター



出典 朝日新聞

「世界の警察官気取りか!」中国、米国の“武力介入”を批判 “国際秩序守護者”アピール 江南タイムズ

米国によるベネズエラへの軍事攻撃は、中南米で影響力を拡大する中国を牽制する狙いもあると受け止められている。中国は今回の事態を、米国と対照的な「国際秩序の守護者」というイメージを強める機会と位置付け、対米の戦略競争に活用する構えだ。9日には、BRICSとして初の合同軍事訓練も実施される。中国は、米国のベネズエラ攻撃やトランプ大統領の排除をめぐり、批判を続けてきた。中国外務省によると、王毅外相（中国共産党中央外事工作委员会办公室主任兼務）は4日、北京で行われたパキスタン副首相兼外相との戦略対話で、ベネズエラ情勢の不安定化が国際社会の注目を集めているとしたうえで、「いかなる国も国際警察を名乗る資格はなく、国際法の裁定者を自任できるとも認めない」と述べるべた。王毅外相は、他国への武力介入や威圧に反対する立場を強調し、パキスタンを含む国際社会とともに国連憲章を断固として守る考えも示した。中国外務省が前日にトランプ大統領の釈放を求めたのに続き、外交トップ自らが米国を名指しで非難した形となった。一方で、今回の事態を受け、中南米諸国の対中外交が短期的に萎縮するとの見方も出ている。復旦大学のシム教授は香港紙サウスチャイナ・モーニング・ポストに対し、米中が第三国、とりわけトランプ大統領が重視する西半球で競争を強めれば、競争はより直接的になり、情勢は一段と複雑化する可能性がある」と指摘した。

- ベネズエラ攻撃は中国を牽制する意味合いも

- 王毅外相「国際警察を気取るべきではない」とアメリカを批判（パキスタン外相との懇談時）

- 中南米諸国の中国外交が萎縮する可能性

- すでにその傾向が表面化



- 中国がアフリカなどでも主導権を明確化する可能性も

- アメリカの国際法軽視を材料に台湾問題でも活用する可能性

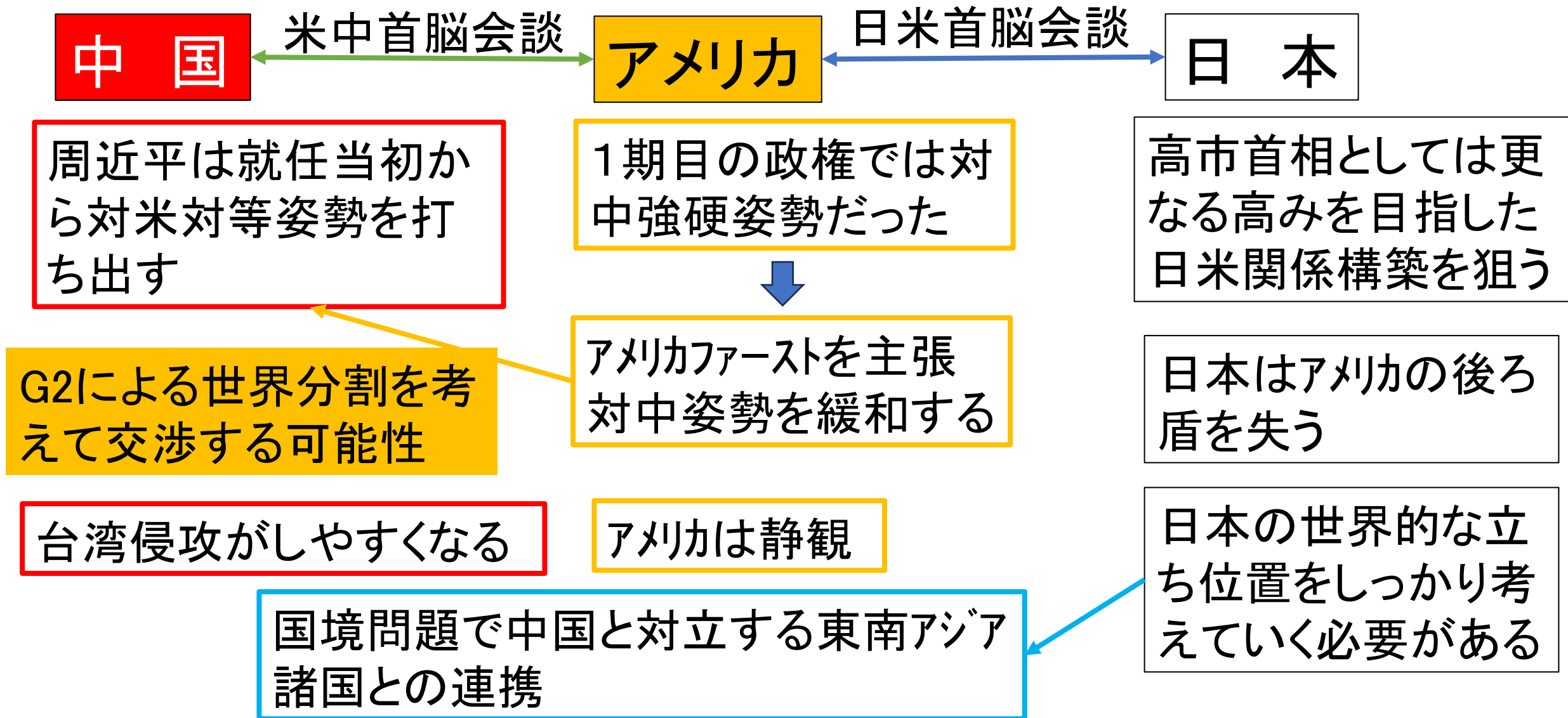
- 更なる国際的緊張が高まるか

高市首相としては苦しい所

- 今回のベネズエラ大統領拉致問題に対してのコメント
- 引き続き邦人保護に万全を期すとともに、ベネズエラにおける民主主義の回復と情勢の安定化に向けた外交努力を進めていく
- 春までに渡米して首脳会談を行う
- > 日本立場を説明し日米同盟の強化確認して行く
- 4月にはトランプ大統領が訪中
- 周近平としては台湾問題も含めてアメリカを取り込むことを狙う
- トランプ大統領がG2を意識した発言をすると日本の立場がなくなる
- 5日の中韓首脳会談で李大統領が中国寄りの発言をしている
- 日米韓の結束が崩れると政治・経済共に大変なことになる

アメリカを直接批判せず

日本の立場が微妙になって行く



ここでもう一度今回の出来事を
振り返ってみよう

ベネズエラという国

- 豊富な地下資源を基に豊かな国だったが貧富の差が拡大
- 1999年チャベス大統領が就任し反米を旗印に石油関連企業を国有化する
アメリカの富を奪った
- 2013年 チャベス大統領死去 マドゥロ氏が後継者となる
- 石油価格の低下でハイパーインフレとなり国民は疲弊
- 反体制勢力を徹底的に弾圧 > 700万人が国外に退避
- 2019年 マドゥロ氏とグアイト氏が大統領を宣言し混乱
- 2024年 大統領選挙でマドゥロ氏が大統領を続行
- 2025年 マチャド氏がノーベル平和賞を受賞

マドゥロ氏は大
統領ではない

今回のベネズエラ大統領拘束事件

- アメリカはマドゥロ大統領に対して麻薬の生産・流通等の罪で起訴
- 海上輸送するベネズエラ船籍の船を攻撃して多くの死者を出す
- ベネズエラ近海にアメリカ海軍の艦船を派遣して圧力をかける
- 昨年夏あたりから大統領を拘束するための準備を開始
- CIAの工作員を送り込んで大統領の行動の詳細を調査していく
- マドゥロ大統領の住居の実物大模型を作って特殊部隊が訓練した
- 12月30日 拘束作戦を実行する予定だったが荒天の為に中止
- 1月2日 22:46作戦開始を指示
- 約1500機の航空機と艦船を作戦実行の為に使用
- 約200人のデルタフォース ナイトストーカーズとFBIの執行官が投入される

ベネズエラ大統領拘束事件

- カラスの20か所以上の施設を攻撃
- > 空軍基地やミサイル基地、フェルテナウ（大統領居住地）
- レーダー妨害やドローンを投入して様々な監視を行う
- カラスの電力を切断 > SNS等の実況中継を阻止
- ロシア製の防御施設を無力化 > 抵抗なく航空機が攻撃
- 特殊部隊がフェルテナウに侵入 > 警護隊を排除
- アメリカ側は2人の兵士が負傷 ヘリ1機が損傷しただけ
- 3:29 マドゥロ夫妻を拘束しアメリカに移送

今回の目的は何か

- 今回の軍事行動に関してはバンス副大統領は反対したとも
- ルビオ国務長官 ヘグセス国防長官 ラトクリフCIA長官が中心
- 麻薬問題を前面に出し、石油利権の確保を明言している
- Donroe Doctrine の実行
- マトゥロ政権の排除
- 中国・ロシアの影響力を排除
- キューバやイランの政治指導部への威嚇
- > 反抗すればこうなるぞ
- 今回の成功で反米の中南米諸国にもかなりの圧力となる

今後のトランプ大統領の動き

- 二次攻撃の可能性にも言及
- トリゲス大統領代行の今後の動きで決まる
- > 反米でマウロ政権を支えた弁護士 一部では情報リークか
- アメリカと協議はするが植民地にはならない
- ベネズエラは日本の2倍の国土に人口2800万人兵力12.6万人
- これを占領するには40万人以上の兵力が必要
- 外交的圧力をかけるだけになるだろう
- 6日には中国、ロシアとの関係を断てと要求
- 7日 ベネズエラ原油を運搬したロシア船籍のタンカー2隻を拿捕

アメリカのベネズエラ対策を発表

- 7日 ルビオ国務長官がベネズエラの今後のロードマップを示した
- ①安定化
- アメリカの強い影響力の下で国内を安定化して行く
- ②回復
- ベネズエラに対して欧米の企業が自由にアクセスできる
- ③移行
- 最終的に国民が自立して国を安定化させること

今までのアメリカの中南米対策

- 1959年 キューバのカストロ政権転覆の為に起こした事件
- ピッグス湾事件 反カストロ勢力をCIAが支援し侵攻
- 結果的に失敗し世界から糾弾されることになる
- 1962年 キューバ危機が起きる
- 1989年 パナマ侵攻 > 麻薬撲滅を目指しアメリカ軍がパナマへ
- 指導者ノエリガ氏の拘束を目的として成功
- 1992年 フロリダの裁判所で麻薬密売容疑等により禁錮40年の判決を受ける>後に減刑されてパナマに帰国
- アメリカは今までも同様の事を行っていたのである

これからのベネズエラはどうなるか

- 現在 市内では大きな変化は起きていないようだ
- 準軍事犯罪集団のコレクティブが市内を巡回し時折銃声も聞かれるという＞ 反対勢力の制圧をしている
- 国防相のパトリノ将軍は「露骨な暴挙」と指摘している
- 反マトゥロ勢力との間で内戦が勃発する可能性もある
- 中国、ロシアが今後どのように動いていくか
- 周辺の実米国家はどう動くのか
- 短期的に解決することは難しいだろう

最も大きな問題は何か

- 多くの国や研究者が口にしてしている事
- 国際法に対する明らかな違反行為である
- 「国際法」という法律の実効性を疑う人もいる
- > アメリカ 中国 ロシア イランなど国際法を無視する国がある
- 国連安保理やICJ、ICCに加盟している国が国際法を基準にした国家運営をしていかないと駄目である
- 今回の行為を今後正当化させないようにしなければならない
- ロシアがゼレンスキー大統領をネオナチの犯罪者だと拘束する
- 中国が頼清徳総統を反政府勢力の首謀者として拘束する
- > 力が強く国際法を無視する人たちが世界を牛耳ることになる